
ホットニュース(平成 11 年度／第 15 号)

●今月の業界ホットニュース／～人口減少と都市崩壊～

1998年の人口動態統計によると出生率は1.38で過去最低を更新したそう
だ。日本の人口は2010年頃をピークに減少が予測されているが、大都市
圏でも京阪神で2005年頃、首都圏で2020年頃に減少期にはいると推定
されている。

20世紀の都市化の過程では、都市は人口の集積と成長によって第3次
産業・サービス産業の創出や規模拡大をを行い更なる集積を果たしてき
たが、人口減少が間近に迫りつつある今後は、何を持って都市を支え都
市らしさを維持していくことになるのだろうか。

地方都市圏では地方中核都市クラスを除くと既に人口増は期待できず、
人口減が始まると都市らしさを失い、中心市街地は空洞化し、都市衰退
が切実な課題となっている。第2次産業が空洞化し、ローカルな人口規
模を市場とする第3次産業ではもはや都市を支えることができなくなっ
ている。

逆に言えば、日本の第2次産業が地方都市にあっても世界を市場とし
て成長してきたように、第3次産業・サービス産業も全国的・国際的な
市場開拓を行わなければサービスの圏域と一緒に衰退していくことにな
ると考えられる。

(代表取締役 堀田紘之)

●大規模小売店舗立地法の環境指針とその運用

大規模小売店舗立地法の運用の目安となる環境指針案の最終案が答申
された。これによると、店舗面積や立地にもよるが、必要駐車台数の基
準が厳くなるようである。

算定基準では、立地場所が商業地区や鉄道駅から300m未満である場合、
その他の地区よりも自動車分担率が低く設定され、これに該当する中心
市街地等ではその他の地区に比べて必要駐車台数が少なくはなる。し
かし、ここに示される収容台数を中心市街地で確保することは難しいと
も考えられ、場合によっては大規模小売店舗の郊外立地を誘導してしま
うのではないかという懸念の声もきかれる。

また、駐車場の有無は来店者の交通手段選択に大きな影響を与えるこ
とから、中心市街地に十分な駐車場が確保されると、公共交通などを利用
していた買い物客の自動車利用を促してしまう危険性もある。これは、
自動車利用の削減という地球環境面での取り組みとも相容れない面があ
りそうだ。

このように、駐車台数の設定1つをとってみても、大規模小売店舗
の立地は、地域経済、施設の立地に伴う土地利用・都市構造の変化、交
通環境や地球環境問題等と切り離しては考えられない。従って、それぞ
れの都市／地域のあるべき将来像や全体の計画を踏まえた上で、地域の
特性に合わせて、この指針が柔軟に活用されることが望まれる。

(都市情報計画室 出ッ所幸子)

●落語家を活用した街づくり

先日、落語家と講談師を励ます会が開かれた。「幸調会」(こうちよ

うかい) といひ立川談幸氏と宝井琴調氏のお二人を囲み、落語と講談を
きき会食したものである。建設省都市局担当技術審議官の小沢さんの主
催によるも、三田は讃岐会館の別館で行われた。専ら街づくりに従事
する30人ほどが招待された。通る声、貼のある声、笑いの中で納得させ
る話術は、住民参加型の街づくりに関係する者にとって多に勉強にな
った。

お二人は街づくり関係でも本職を活かされており、立川談幸氏は、カ
ルチャースクールの講師や地方自治体の教育委員会生涯学習の活動など
に参加されている。宝井琴調氏も積極的で、最近では武蔵野市のムーバ
スを題材に、街の状況を講談されたとか。

「幸調会」の狙いは2つあり、一つはいわゆる街づくり専門家が落語
や講談のテクニックを学ぶこと。そしてもう一つは、お二人のような芸
人を街づくりに活かす機会を増やすことである。笑いの中でササッと街
づくりが進めば、我々の仕事もずんぶん楽なものになるだろう。

(都市計画部長 高尾利文)

●メコンに架ける橋 Part2

弊社の調査によると現在国際的に認知されているメコン架橋プロジェ
クトは7つある。うち3つは日本の無償又は有償資金協力で建設に合意
又は建設を実際に行なっている。他のうちの1ヶ所では日本の技術協力
により調査が行なわれた。先月弊社の調査団がラオスを訪れた際に、対
応してくれた通信・交通・郵政・建設省の局長より、もう2ヶ所の架橋
プロジェクトを検討してほしいと言われた。

メコン架橋プロジェクトでは、そのインフラ整備のみならず、越境交
通円滑化のための制度的枠組みづくりも同時に進行している。弊社はア
セアン(東南アジア諸国連合)の依頼により、越境交通促進のためのア
セアン域内協調プログラムを立案しつつ、この点で熱心な国際連合E S
C A Pとアジア開発銀行と意見交換を行なっている。この間にいくつか
の重要な地域合意文章が起草され、関係国で採択された。

したがってメコン架橋プロジェクトは、流域国にとって平和の時代と
いえる今だからこそ活発に動いているのであり、架橋によって経済的繁
栄、社会的交流と政治的協調を実現して、もう二度とこの地を争乱の場
にはしないという共通の意思の元に、流域国と日本などの援助国及び国
際機関が進めているプロジェクトといえる。

(ベトナム・ハノイより 海外室長 熊沢憲)

アルメックホットニュース(平成11年6月15日発行)

////////////////////